

## 山口明の防災評論一覧

第 89 号	2017 年 12 月号	ふるさと納税の使い道 災害支援に関心高く（総務省）他
第 88 号	2017 年 11 月号	防災情報 まとめサイト（国土交通省）他
第 87 号	2017 年 10 月号	早く精緻 予報も進化（気象庁）他
第 86 号	2017 年 9 月号	支援物資の輸送を改善（中央防災会議）他
第 85 号	2017 年 8 月号	惨事ストレスケア 2,700 人（消防庁）他
第 84 号	2017 年 7 月号	ドクターヘリ 基準緩和（国土交通省）他
第 83 号	2017 年 6 月号	災害派遣職員、地元優先で（中央防災会議）他
第 82 号	2017 年 5 月号	山岳ヘリ救助 有料に（埼玉県）他
第 81 号	2017 年 4 月号	被災地の活動で 20 個人・団体顕彰（復興庁）他
第 80 号	2017 年 3 月号	家屋被害認定 兵庫に学べ（兵庫県）他
第 79 号	2017 年 2 月号	噴火警戒レベル低くても対策（内閣府）他
第 78 号	2017 年 1 月号	普及急げ 救急相談電話（消防庁）他
第 77 号	2016 年 12 月号	「海拔ゼロ」避難計画検討へ（中央防災会議）他
第 76 号	2016 年 11 月号	全国 17 火山の避難計画を策定へ（内閣府）他
第 75 号	2016 年 10 月号	「東海」南西側にひずみ蓄積（海上保安庁）他
第 74 号	2016 年 9 月号	震度 6 弱以上 30 年以内の確率 南海トラフ沿い上昇（文部科学省）他
第 73 号	2016 年 8 月号	熊本地震 九州で文化財被害 300 件超（文化庁）他
第 72 号	2016 年 7 月号	危険踏切 58 か所 初指定（国土交通省）他
第 71 号	2016 年 6 月号	災害時の業務継続計画 市区の 66%未整備（地方公共団体）他
第 70 号	2016 年 5 月号	長周期地震動の「階級 4」を国内初観測 震度 6 強の余震で（気象庁）他
第 69 号	2016 年 4 月号	帰宅困難者対策進まず（地方公共団体）他
第 68 号	2016 年 3 月号	市民標的テロ対策強化（警察庁）他
第 67 号	2016 年 2 月号	火山 3 割が携帯通信に「不安」（気象庁）他
第 66 号	2016 年 1 月号	火山列島ニッポン、活動期に（京都大学・気象庁）他
第 65 号	2015 年 12 月号	水害被災地に物資提供 都内自治体、連携の輪（東京都）他
第 64 号	2015 年 11 月号	震災避難 20 万人以下に（復興庁）他
第 63 号	2015 年 10 月号	マンション管理組合を防災組織と位置づけ（総務省）他
第 62 号	2015 年 9 月号	「6 強で倒壊」814 棟（文部科学省）他
第 61 号	2015 年 8 月号	復興事業 4 分類 一部地元負担へ（復興庁）他
第 60 号	2015 年 7 月号	救急隊、外国語で対応へ（消防庁）他
第 59 号	2015 年 6 月号	医療拠点 8 割近く耐震化（厚生労働省）他
第 58 号	2015 年 5 月号	学校に避難 ルール課題（文部科学省）他
第 57 号	2015 年 4 月号	「使い捨て」観測衛星（内閣府、文部科学省、防衛省）他
第 56 号	2015 年 3 月号	高潮マップ 8 割超が「未作成」（国土交通省）他
第 55 号	2015 年 2 月号	住宅用火災警報器の設置率 79.6%（総務省消防庁）他
第 54 号	2015 年 1 月号	被災者に家賃給付を（内閣府）他
第 53 号	2014 年 12 月号	緊急避難場所 指定 31%（読売新聞社）他
第 52 号	2014 年 11 月号	被災地に職員「応援計画」都道府県 66%作らず（総務省）他

第 51 号	2014 年 10 月号	救急車と救命士、病院常駐で威力（消防庁）他
第 50 号	2014 年 9 月号	政府が国土強靱化計画東京一極集中を脱却（内閣府）他
第 49 号	2014 年 8 月号	違法貸しルーム、火災防止へ（国土交通省、消防庁）他
第 48 号	2014 年 7 月号	避難勧告、自治体向け新指針決定（内閣府・消防庁）他
第 47 号	2014 年 6 月号	倒壊家屋 5 割減目標（内閣府）他
第 46 号	2014 年 5 月号	防災リーダー育成支援（内閣府）他
第 45 号	2014 年 4 月号	橋・トンネル点検義務に（国土交通省）他
第 44 号	2014 年 3 月号	首都直下型地震「死者 23000 人」（中央防災会議）他
第 43 号	2014 年 2 月号	復興予算、22%が未使用（会計検査院）他
第 42 号	2014 年 1 月号	地震時「危険」23 区に集中（東京都）他
第 41 号	2013 年 12 月号	火災避難にエレベーター（東京消防庁）他
第 40 号	2013 年 11 月号	局地豪雨が激増（東京は去年の 3 倍）（ウェザーニュース）他
第 39 号	2013 年 10 月号	津波予報、民間へ開放（気象庁）他
第 38 号	2013 年 9 月号	東海地震予知「困難」（内閣府調査部会）他
第 37 号	2013 年 8 月号	災害弱者名簿の掲載率（地方公共団体）他
第 36 号	2013 年 7 月号	水、食料備蓄学校の「3 割」（文部科学省）他
第 35 号	2013 年 6 月号	南海トラフ M8 以上「60~70%」（地震調査委員会）他
第 34 号	2013 年 5 月号	「被災者の自殺者対策」（警察庁、地方公共団体）他
第 33 号		「南海トラフ海底調査へ（文部科学省）」他
第 32 号		「津波「巨大」すぐに避難を～新警報 7 日開始～（気象庁）」他
第 31 号		「救急搬送の増加（総務省消防庁）」他
第 30 号		「平成 25〔2013〕年度予算の概算要求（防災・安全）」他
第 29 号		「災害関連死 6 6 歳以上 9 割（復興庁）」他
第 28 号		「南海トラフ」集団移転対策、「首都直下」地方に拠点（中央防災会議）」他
第 27 号		「災害対策基本法の改正～災害時 国・都道府県の役割強化（内閣府）」他
第 26 号		「南海トラフ巨大地震の評価（内閣府）他
第 25 号		「防災士養成数 5 万人を突破、小・中学校教職員に防災士資格取得義務化（日本防災士機構、松山市）他
第 24 号		「首都直下型地震の発生確率（地震調査委員会）他
第 23 号		「津波警報 表現に切迫性（気象庁）他
第 22 号		「津波防災地域づくり法」が成立（国土交通省）他
第 21 号		「東日本大震災関連第 3 次補正予算（内閣、財務相）他
第 20 号		「台風 1 2 号の被害と避難勧告（地方公共団体）他
第 19 号		「原発の津波対策とコスト（原子力安全委員会、原子力委員会）他
第 18 号		「復興構想会議の答申（内閣官房）」他
第 17 号		「東日本大震災関連専門調査会設置（中央防災会議）」他
第 16 号		「震災関連第 1 次補正予算の成立（首相官邸）」他
第 15 号		「震災復興関連の補正予算（財務省他）」他
第 14 号		「原子力災害に関する正確な情報把握と行動（首相官邸、文部科学省）」他
第 13 号		「大雪による死者、1 3 道県で 8 1 人に（総務省消防庁）」他
第 12 号		「東海地震観測情報」の新たな名称等（気象庁）」他
第 11 号		「新しい公共」に関する NPO 優遇税制（財務省、国税庁、地方公共団体）」他

第10号		「猛暑による熱中症死者の激増（総務省消防庁）」他
第9号		「熱中症による搬送状況（総務省消防庁）」他
第8号		「グループホームの防災対策（総務省消防庁、国土交通省、厚生労働省）」他
第7号		「消防団の充実強化対策（総務省消防庁）」他
第6号		「大気中の二酸化炭素濃度について（気象庁）」他
第5号		「水防月間（国土交通省）」他
第4号		「新しい公共」・NPO法人への寄付（内閣官房）」他
第3号		「新しい公共」の具体化（内閣官房）」他
第2号		「消防職員の団結権（総務省消防庁）」他
第1号		「平成22年度消防庁予算（総務省消防庁）」他